

平成 22 年度補正予算 政府案の正すべきポイント

正すべき方向性

- ◆ 「雇用空洞化」を進める民主党の基本的な政策を撤回すること
C025%削減、製造業への派遣禁止など雇用の空洞化を進める政策を撤回すべき
- ◆ 「バラマキ施策」の実施を前提とした「財源」のあり方を改めること
わが党が一貫して撤回を求めている「子ども手当、高速道路無料化、戸別所得補償制度、高校無償化」（バラマキ 4 K 施策）を撤回し、財源とすべき
- ◆ 経済対策としての「補正予算の規模」を上積みすること
政府案では、総額 4.8 兆円としているが、地方交付税の増額分を除けば経済対策としての本来の規模は 3.5 兆円程度。交付税分を加算して経済対策の規模を大きく見せるのは、まさに「騙し」
- ◆ 「地方」への配慮を十分に行うこと
真の景気回復には、地方経済の活性化が不可欠。厳しさを増す地域の現状に対応する十分な規模を確保すべき

正すべき重点事項

- ◆ 緊急経済対策にふさわしい予算規模への上積み
国民生活を守るため、「経済対策」の名にふさわしい 5 兆円規模へさらなる上積み
- ◆ バラマキ施策の撤回を大前提とした財源の確保
政策目的が明確でなく効果も薄い“理念なきバラマキ”である民主党マニフェスト施策（4K：子ども手当、高速無料化、戸別所得補償、高校無償化）を撤回し財源に
- ◆ 地域経済・雇用対策のために“自由に活用できる交付金”の拡充
政府案の「地域活性化交付金」は 3,500 億円、地域経済・雇用対策として地方公共団体が活用できる交付金を 1 兆 5,000 億円規模へ
- ◆ 米価下落への対応
米価の激しい下落に対し、一刻も早く緊急需給対策を講ずるべき（500 億円）。
また、農業農村整備事業の上積み（3,000 億円）
- ◆ 頑張る人を支援する総合的な雇用・就学対策
家計を支える女性、高齢者の就業機会・社会参画を拡大するための支援（1,000 億円）
児童・学生のいる失業者世帯に対する緊急就学支援（1,000 億円）など
- ◆ 「財政健全化責任法案（バラマキ阻止法案）」の早期成立
将来の子供たちにツケを残さない、現役世代の責任を明確に